

貸借対照表

(第35期)

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	260,955,725	227,184,588	33,771,137
貯蔵品	167,357	308,966	△ 141,609
前払金	3,331,506	4,493,150	△ 1,161,644
前払費用	2,297,242	1,760,176	537,066
未収収益	69,056,401	44,301,214	24,755,187
有価証券	1,440,159	34,867,872	△ 33,427,713
流動資産合計	337,248,390	312,915,966	24,332,424
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
関連会社株式	67,000,000	67,000,000	—
基本財産合計	67,000,000	67,000,000	—
(2) 特定資産			
公益目的事業資金	27,809,609,460	27,177,650,044	631,959,416
（うち普通預金）	(496,608,463)	(1,533,855,081)	△ 1,037,246,618
（うち定期預金）	(6,000,000,000)	(8,000,000,000)	△ 2,000,000,000
（うち投資有価証券）	(21,313,000,997)	(17,643,794,963)	3,669,206,034
法人会計資金	3,150,000,000	3,150,000,000	—
（うち投資有価証券）	(999,865,247)	—	999,865,247
（うち普通預金）	(150,134,753)	(1,150,000,000)	△ 999,865,247
（うち定期預金）	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	—
事業安定基金	227,336,259	226,771,027	565,232
（うち奨学事業安定基金：定期預金）	(204,602,695)	(204,093,984)	508,711
（うち助成事業安定基金：定期預金）	(22,733,564)	(22,677,043)	56,521
奨学・助成積立資産	305,186,600	375,186,600	△ 70,000,000
特定資産合計	31,492,132,319	30,929,607,671	562,524,648
(3) その他固定資産			
長期前払費用	3,085,848	3,428,883	△ 343,035
建物附属設備	246,524	269,088	△ 22,564
什器備品	1	1	—
ソフトウェア	3,866,653	46,384	3,820,269
その他固定資産合計	7,199,026	3,744,356	3,454,670
固定資産合計	31,566,331,345	31,000,352,027	565,979,318
資産合計	31,903,579,735	31,313,267,993	590,311,742
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,335,208	3,944,102	391,106
未払費用	491,705	472,467	19,238
賞与引当金	3,283,504	3,148,730	134,774
流動負債合計	8,110,417	7,565,299	545,118
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,154,516	21,652,549	2,501,967
固定負債合計	24,154,516	21,652,549	2,501,967
負債合計	32,264,933	29,217,848	3,047,085

貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	28,974,609,460	28,342,650,044	631,959,416
受贈投資有価証券	67,000,000	67,000,000	—
指定正味財産合計	29,041,609,460	28,409,650,044	631,959,416
(うち基本財産への充当額)	(67,000,000)	(67,000,000)	—
(うち特定資産への充当額)	(28,974,609,460)	(28,342,650,044)	631,959,416
2. 一般正味財産	2,829,705,342	2,874,400,101	△ 44,694,759
(うち特定資産への充当額)	(2,517,522,859)	(2,586,957,627)	△ 69,434,768
正味財産合計	31,871,314,802	31,284,050,145	587,264,657
負債及び正味財産合計	31,903,579,735	31,313,267,993	590,311,742

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,148,730	3,283,504	3,148,730	—	3,283,504

(注) 退職給付引当金は退職給付関係で注記しているため、記載を省略しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用している。

関連会社株式・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物附属設備 3～15年

什器備品 3～15年

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
関連会社株式	67,000,000	—	—	67,000,000
小計	67,000,000	—	—	67,000,000
特定資産				
公益目的事業資金				
普通預金	1,533,855,081	19,051,310,887	20,088,557,505	496,608,463
定期預金	8,000,000,000	16,000,000,000	18,000,000,000	6,000,000,000
投資有価証券	17,643,794,963	3,682,354,626	13,148,592	21,313,000,997
法人会計資金				
普通預金	1,150,000,000	6,166,528,832	7,166,394,079	150,134,753
定期預金	2,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	2,000,000,000
投資有価証券	—	999,865,247	—	999,865,247
奨学事業安定基金	204,093,984	508,711	—	204,602,695
助成事業安定基金	22,677,043	56,521	—	22,733,564
奨学・助成積立資産	375,186,600	—	70,000,000	305,186,600
小計	30,929,607,671	51,900,624,824	51,338,100,176	31,492,132,319
合計	30,996,607,671	51,900,624,824	51,338,100,176	31,559,132,319

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
関連会社株式	67,000,000	67,000,000	—	—
小計	67,000,000	67,000,000	—	—
特定資産				
公益目的事業資金				
普通預金	496,608,463	286,608,463	210,000,000	—
定期預金	6,000,000,000	6,000,000,000	—	—
投資有価証券	21,313,000,997	19,313,000,997	2,000,000,000	—
法人会計資金				
普通預金	150,134,753	150,134,753	—	—
定期預金	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—
投資有価証券	999,865,247	999,865,247	—	—
奨学事業安定基金	204,602,695	202,500,000	2,102,695	—
助成事業安定基金	22,733,564	22,500,000	233,564	—
奨学・助成積立資産	305,186,600	—	305,186,600	—
小計	31,492,132,319	28,974,609,460	2,517,522,859	—
合計	31,559,132,319	29,041,609,460	2,517,522,859	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	520,834	274,310	246,524
什器備品	941,832	941,831	1
ソフトウェア	18,440,067	14,573,414	3,866,653
合計	19,902,733	15,789,555	4,113,178

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第18回NTTファイナンス社債	2,500,000,000	2,309,750,000	△ 190,250,000
第3回野村ホールディングス無担保社債	2,500,000,000	2,488,387,500	△ 11,612,500
米国10年債	4,593,943,556	4,435,542,846	△ 158,400,710
米国7年債	4,719,948,821	4,682,485,500	△ 37,463,321
第31回NTTファイナンス社債	1,100,000,000	1,089,567,600	△ 10,432,400
第32回NTTファイナンス社債	1,000,000,000	970,000,000	△ 30,000,000
日本学生支援機構債	500,000,000	497,700,000	△ 2,300,000
第191回利付国債	968,229,037	830,800,000	△ 137,429,037
第192回利付国債	999,227,279	883,600,000	△ 115,627,279
第193回利付国債	999,865,247	895,000,000	△ 104,865,247
第194回利付国債	994,840,250	920,800,000	△ 74,040,250
第195回利付国債	990,480,501	990,420,000	△ 60,501
合計	21,866,534,691	20,994,053,446	△ 872,481,245

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当収入の計上による振替額	147,132,000
特定資産利息収入の計上による振替額	395,277,731
合計	542,409,731

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	227,184,588	260,955,725
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
有価証券（外貨MMF）	34,867,872	1,440,159
現金及び現金同等物	262,052,460	262,395,884

(2) 重要な非資金取引はない。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、預金、債券、株式、投資信託等により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①財産規程及び資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

④為替リスクの管理

外貨建債券については、為替変動による影響額の定期的なモニタリングを行い、理事会に報告する。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	24,154,516
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金(①+②)	24,154,516

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	2,501,967
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用(①+②)	2,501,967

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。